

税金の使い方変え、喜らしまもる

日本共産党の4議席



市議会議員
高野 とも



市議会議員
いぬい 紳一郎



市議会議員
小田 桐たかし



市議会議員
安西 孝之



介護保険の見直しにより、介護度1、要支援1・2の方から、車イスや介護ベツトが取り上げられると社会問題に。入所施設や通所サービスでは居住費・食費が自己負担になった影響も深刻です。介護サービスから軽度者・低所得者を排除するものです。

介護保険料も、住民税増税により市内で2455人の保険料区分が上がり、大きな負担増となっています。日本共産党は、改善のための「緊急要求」を発表。厚生労働省に「一律に福祉用具を取り上げないように」との通知を出させました。

9月議会では、市当局に対して、制度見直しによる影響の実態把握と、独自の支援策をおこなうよう求めました。

**介護保険
福祉用具のとりあげ
ストップを**

住民税の大増税に加え、国保料や介護保険料、保育料などの負担増が市民を襲っています。日本共産党は、痛みばかりの悪政と対決するとともに、負担軽減など具体的な提案をしています。

アンケートでは 沿線開発「見直すべき」53.9%

H17年度末の進捗率24%と、事業期間延長が避けられなくなった沿線土地地区画整理。来年度にかけて事業見直しが行われています。日本共産党市議団が実施したアンケートでは、「採算性や人口減を見据えて事業を見直すべき」が過半数をこえました。

新市街地地区は事業計画の見直しで、土地の平均販売価格を17万円／に引き下げました。これが他に影響すれば、3地区で約93億円(党試算)の赤字に…。区域縮小など大幅見直しは避けられません。

また、今議会も国保料の引き下げや減免制度の改善などを要求。10割の医療費を払わなければならない資格証明書の発行について、当局は「病状の調査など、

10月からの医療改悪に伴い、一定以上の所得を有する70歳以上の被保険者について、医療費を3割負担とする国保条例が可決されました。日本共産党は、「お金のあふれで医療が受けられなくなる」と、中止を求めました。

**国保・医療
医療費3割負担の
中止を**



10月から障害者自立支援法が本格実施となりました。障害者にとって生きるために欠かせない支援を受けるたびに、一割の利用料が徴収され、生存権が脅かされています。

**障害者支援
障害者作業所
利用が無料に**

今後把握するように努力する」と約束しました。

【守ろう教育基本法!】

9月上旬に行われた世論調査(朝日)では、「年金・福祉の改革」が48%でトップとなる一方、「憲法改正」はわずか2%にとどまりました。

それにもかかわらず、安倍内閣は、憲法「改定」と教育基本法「改定」を掲

安倍新政権発足で 子どもたちと日本の未来が危ない

子どもたちと日本の未来が危ない。どうあるべきなのか―日本共産党は、国民的議論を呼びかけます。市議会では、「教育基本法改悪反対の意見書」を提案。引き続き、教育基本法改悪を許さない世論と運動を広げるために全力でがんばります。

**子育て支援
「保育料負担軽減を
検討する」と答弁**

「子育ての負担を少なくしてほしい」との声が寄せられる中、日本共産党が要

求し続けてきた、就学前までの医療費助成制度や私立幼稚園児補助金の増額を実現。子育て支援の充実がまた一歩すすみました。

9月議会の決算委員会では、保育料の引き下げを要求するとともに、第2子半額、第3子無料化を提案。市は、「保育料の軽減について検討したい」と初めて回答しました。



日本共産党は、全国実態調査を行い、緊急改善要求を発表。市議会でも改善を求めています。

**補正予算
20年間の借金
43億円とは何?**

補正予算には、小山小学校等PFI事業のために、20年間で43億円の債務負担行為(後年度払いの借金)が設定されました。住民や保護者など関係者への説明がほとんどないままでの予算への位置づけです。この点を指摘し反対したのは日本共産党だけ。ほかにも、出張所の統廃合など問題の多い補正予算です。